県　章

沖縄県公報

定期発行日
毎週火・金曜日
（当日が県の休日に当たるときは休刊とする。）

目　　次

告　示
○市営土地改良事業計画変更の同意（村づくり計画課）…… 1
○民有保安林の指定の解除の予定（森林緑地課）…… 1
○民有保安林の指定の解除（森林緑地課）…… 2
○公有水面埋立免許の出願の要領（漁港漁場課）…… 2
○都市計画事業の認可（道路街路課）…… 3
公　告
○特定非営利活動法人の設立の認証申請・２件（県民生活課）…… 3
○大規模小売店舗の変更の届出（商工振興課）…… 4
○建設業者の許可の取消し（土木企画課）…… 4
病院事業局事項
○特定調達契約に係る落札者の決定・２件…… 6

告　　示

沖縄県告示第67号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第96条の３第５項において準用する同法第48条第９項において読み替えて準用する同法第10条第１項の規定により、市営土地改良事業計画の変更に次のとおり同意した。

平成22年２月12日

沖縄県知事　　仲　井　眞　　弘　多

1　土地改良事業を行う者の名称　宮古島市
2　地区名及び事業名
⑴　地区名　入江西地区
⑵　事業名　土地改良事業（区画整理）
3　同意年月日　平成22年２月２日

沖縄県告示第68号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の２第２項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成22年２月12日

沖縄県知事　　仲　井　眞　　弘　多

1　解除予定保安林の所在場所　宮古島市城辺字西里添溝原86番６・字福里西箕後1605番２（以上２筆について次の図に示す部分に限る。）
2　保安林として指定された目的　風害の防備
3　解除の理由　排水路用地とするため
（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林緑地課及び沖縄県宮古農林水産振興センター農林水産整備課において縦覧に供する。）

沖縄県告示第69号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の２第２項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する。

平成22年２月12日

沖縄県知事　　仲　井　眞　　弘　多

１　解除に係る保安林の所在場所　国頭郡恩納村字瀬良垣前喜原2336番（次の図に示す部分に限る。）

２　保安林として指定された目的　潮害の防備

３　解除の理由　墓地用地とするため

（「次の図」は、省略し、その図面を沖縄県農林水産部森林緑地課及び沖縄県北部農林水産振興センター森林整備保全課において縦覧に供する。）

沖縄県告示第70号

公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第２条第２項の規定により、公有水面埋立免許の出願があった。その要領は、次のとおりである。

なお、出願書面及び関係図書は、平成22年２月12日から同年３月５日まで沖縄県農林水産部漁港漁場課、沖縄県中部農林土木事務所及びうるま市役所において縦覧に供する。

平成22年２月12日

沖縄県知事　　仲　井　眞　　弘　多

１　出願書受理年月日　平成22年１月12日

２　出願の概要

⑴　出願人の所在地及び名称並びに代表者の住所及び氏名

ア　出願人　那覇市泉崎１丁目２番２号　沖縄県

イ　代表者　那覇市寄宮１丁目７番１号　沖縄県知事　仲井眞弘多

⑵　埋立区域

ア　位置　沖縄県うるま市勝連平敷屋4183番８、4183番10、4183番11に接する無地番地及び4183番８の地先公有水面

イ　区域　次の各地点のうち①の地点から⑤の地点までを順次に結んだ線、⑤の地点から⑧の地点までを結ぶ平成21年の秋分の満潮位（D.L.+2.09メートル）における公有水面とうるま市勝連平敷屋4183番11との境界線、⑧の地点と⑨の地点を結ぶ平成21年の秋分の満潮位（D.L.+2.09メートル）における公有水面とうるま市勝連平敷屋4183番10との境界線、⑨の地点から⑫の地点までを結ぶ平成21年の秋分の満潮位（D.L.+2.09メートル）における公有水面とうるま市勝連平敷屋4183番８に接する無地番地との境界線及び①の地点と⑫の地点を結ぶ平成21年の秋分の満潮位（D.L.+2.09メートル）における公有水面とうるま市勝連平敷屋4183番８との境界線により囲まれた区域

①の地点　四等三角点赤11浜屋（北緯26度18分29秒4503、東経127度54分59秒1898）から66度11分14秒532.26メートルの地点

②の地点　①の地点から164度21分27秒60.89メートルの地点

③の地点　②の地点から74度21分42秒12.00メートルの地点

④の地点　③の地点から344度21分25秒64.55メートルの地点

⑤の地点　④の地点から74度22分34秒50.02メートルの地点

⑥の地点　⑤の地点から344度25分52秒17.84メートルの地点

⑦の地点　⑥の地点から254度22分13秒2.12メートルの地点

⑧の地点　⑦の地点から344度21分48秒7.14メートルの地点

⑨の地点　⑧の地点から254度21分44秒57.52メートルの地点

⑩の地点　⑨の地点から154度18分23秒26.43メートルの地点

⑪の地点　⑩の地点から154度13分02秒2.65メートルの地点

⑫の地点　⑪の地点から254度29分19秒2.63メートルの地点

ウ　面積　2,099.84平方メートル

⑶　埋立てに関する工事の施行区域

ア　位置　沖縄県うるま市勝連平敷屋4183番８、4183番10、4183番11に接する無地番地及び4183番８の

地内並びに同地先公有水面

イ　区域　次の各地点を順次直線で結んだ線及びⒶの地点とⒹの地点を結んだ線により囲まれた区域

Ⓐの地点　四等三角点赤11浜屋（北緯26度18分29秒4503、東経127度54分59秒1898）から61度10分30秒510.30メートルの地点

Ⓑの地点　Ⓐの地点から164度21分28秒123.67メートルの地点

Ⓒの地点　Ⓑの地点から74度21分29秒122.29メートルの地点

Ⓓの地点　Ⓒの地点から344度24分12秒123.66メートルの地点

ウ　面積　15,129.19平方メートル

⑷　埋立地の用途　漁港施設用地

３　意見書の提出方法及び提出期限　この告示で告示された埋立てに関して利害関係を有する者は、知事に意見書を提出することができる。意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨、住所及び氏名を記載して沖縄県農林水産部漁港漁場課に提出すること。

沖縄県告示第71号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第１項の規定により、都市計画事業を次のとおり認可した。

平成22年２月12日

沖縄県知事　仲　井　眞　弘　多

１　施行者の名称　浦添市

２　都市計画事業の種類及び名称

⑴　種類　那覇広域都市計画道路事業

⑵　名称　３・４・35号前田線

３　事業施行期間　平成22年２月12日から平成26年３月31日まで

４　事業地

⑴　収用の部分　沖縄県浦添市字前田地内

⑵　使用の部分　なし

公　告

特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第10条第１項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県文化環境部県民生活課において、平成22年３月28日まで縦覧に供する。

平成22年２月12日

沖縄県知事　仲　井　眞　弘　多

１　申請のあった年月日　平成22年１月29日

２　申請に係る特定非営利活動法人の名称　特定非営利活動法人ラグビーサポーターズ

３　代表者の氏名　安村光滋

４　主たる事務所の所在地　沖縄県沖縄市宮里三丁目25番45号

５　定款に記載された目的　この法人は、年齢、性別に関係なく全ての人に対して、ラグビーの普及・発展に関する事業を行い、ラグビーを通した青少年の健全育成と地域社会の活性化に寄与することを目的とする。

特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第10条第１項の規定により、次のとおり特定非営利活動法人の設立認証申請があった。

なお、関係書類は、沖縄県文化環境部県民生活課において、平成22年４月２日まで縦覧に供する。

平成22年２月12日

沖縄県知事　仲　井　眞　弘　多

１　申請のあった年月日　平成22年２月３日

２　申請に係る特定非営利活動法人の名称　特定非営利活動法人サポートセンターゆめさき
３　代表者の氏名　上江田静江
４　主たる事務所の所在地　沖縄県沖縄市高原七丁目34番29号
５　定款に記載された目的　この法人は、軽度発達障害や心に傷を負った若年者に対して、生活支援から就労支援までを幅広く提供することを目的とする。

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第６条第１項の規定により、次のとおり変更の届出があった。

なお、関係書類は、平成22年２月12日から同年６月12日までの間、沖縄県観光商工部商工振興課及び石垣市企画部商工振興課において縦覧に供する。

平成22年２月12日

沖縄県知事　仲井眞　弘多

１　大規模小売店舗の名称及び所在地　ドラッグストアモリ石垣店　石垣市字真栄里289番地の１
２　大規模小売店舗を設置する者の名称及び住所並びに代表者の氏名　合資会社ケイアンドティトレーディング　石垣市字登野城69番地　代表社員　大浜寛詳
３　届出年月日　平成21年10月26日
４　変更した事項
大規模小売店舗において小売業を行う者の名称
変更前　メイクマン石垣店
変更後　ドラッグストアモリ石垣店
５　変更の年月日　平成21年10月24日
６　意見書の提出方法及び提出期限
⑴　大規模小売店舗立地法第８条第２項の規定により、当該大規模小売店舗の周辺の地域の生活環境の保持の見地から配慮すべき事項について意見を有する者は、知事に意見書を提出することができる。
⑵　意見書は、縦覧期間満了の日までに、意見の要旨及びその理由並びに住所及び氏名を記載して沖縄県観光商工部商工振興課に提出すること。

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定により、建設業者の許可を次のとおり取り消した。

平成22年２月12日

沖縄県知事　仲井眞　弘多

１⑴　処分をした年月日　平成22年１月18日
⑵　商号名　大山タタミ店
⑶　代表者名　大山廣
⑷　所在地　宜野湾市野嵩二丁目19番17号
⑸　許可番号　沖縄県知事　許可（般-18）第7769号
⑹　処分の内容　建設業の許可の取消し
⑺　処分の原因となった事実　平成21年12月24日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。
２⑴　処分をした年月日　平成22年１月21日
⑵　商号名　カナエ技研
⑶　代表者名　勢頭明
⑷　所在地　浦添市西原四丁目５番９号
⑸　許可番号　沖縄県知事　許可（般-16）第10783号
⑹　処分の内容　許可した業種のうち土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業に関する一般建設業の許可の取消し
⑺　処分の原因となった事実　平成22年１月６日付けで、建設業法第12条に基づき土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、ほ装工事業、しゅんせつ工事業及び水道施設工事業を廃止した

旨の届出があった。

３(1)　処分をした年月日　平成22年１月26日
(2)　商号名　合資会社新崎土木
(3)　代表者名　新崎浩永
(4)　所在地　那覇市松山１丁目18番４号
(5)　許可番号　沖縄県知事　許可（特-16）第2091号
(6)　処分の内容　建設業の許可の取消し
(7)　処分の原因となった事実　平成22年１月６日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

４(1)　処分をした年月日　平成22年１月29日
(2)　商号名　株式会社白水堂
(3)　代表者名　島袋正治
(4)　所在地　宜野湾市大山七丁目４番18号
(5)　許可番号　沖縄県知事　許可（般-17）第8053号
(6)　処分の内容　許可した業種のうち建具工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7)　処分の原因となった事実　平成22年１月22日付けで、建設業法第12条に基づき建具工事業を廃止した旨の届出があった。

５(1)　処分をした年月日　平成22年１月29日
(2)　商号名　有限会社新幸組
(3)　代表者名　新里明美
(4)　所在地　宮古島市平良字西里1330番地３
(5)　許可番号　沖縄県知事　許可（特-17）第4694号、沖縄県知事　許可（般-17）第4694号
(6)　処分の内容　許可した業種のうち管工事業及び造園工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7)　処分の原因となった事実　平成22年１月６日付けで、建設業法第12条に基づき管工事業及び造園工事業を廃止した旨の届出があった。

６(1)　処分をした年月日　平成22年１月29日
(2)　商号名　有限会社丸章土建
(3)　代表者名　上地和人
(4)　所在地　中頭郡読谷村字波平2428番地１
(5)　許可番号　沖縄県知事　許可（特-20）第3375号、沖縄県知事　許可（般-18）第3375号
(6)　処分の内容　建設業の許可の取消し
(7)　処分の原因となった事実　平成21年１月12日付けで、建設業法第12条に基づき建設業を廃止した旨の届出があった。

７(1)　処分をした年月日　平成22年１月29日
(2)　商号名　有限会社三成工業
(3)　代表者名　大城隆
(4)　所在地　うるま市字宇堅1322番地１
(5)　許可番号　沖縄県知事　許可（特-18）第2692号、沖縄県知事　許可（般-18）第2692号
(6)　処分の内容　許可した業種のうち管工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7)　処分の原因となった事実　平成22年１月13日付けで、建設業法第12条に基づき管工事業を廃止した旨の届出があった。

８(1)　処分をした年月日　平成22年１月29日
(2)　商号名　街クリーン株式会社
(3)　代表者名　赤嶺太介
(4)　所在地　南城市玉城字前川1188番地
(5)　許可番号　沖縄県知事　許可（般-21）第9711号
(6)　処分の内容　許可した業種のうち造園工事業に関する一般建設業の許可の取消し
(7)　処分の原因となった事実　平成22年１月14日付けで、建設業法第12条に基づき造園工事業を廃止した

旨の届出があった。

病院事業局事項

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成22年２月12日

沖縄県病院事業局長　知　念　清

1　落札に係る物品等の名称及び数量　一般撮影Ｘ線装置　12式
2　契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地　沖縄県病院事業局県立病院課　沖縄県那覇市泉崎１丁目２番２号
3　落札者を決定した日　平成21年12月４日
4　落札者の名称及び所在地　株式会社沖縄メディコ　沖縄県浦添市勢理客三丁目３番11号
5　落札金額　45,601,500円
6　契約の相手方を決定した手続　一般競争入札
7　入札の公告を行った日　平成21年10月20日

特定調達契約に係る落札者を次のとおり決定した。

平成22年２月12日

沖縄県病院事業局長　知　念　清

1　落札に係る物品等の名称及び数量　デジタルＸ線画像診断装置（ＣＲシステム）　12式
2　契約に関する事務を担当する部局等の名称及び所在地　沖縄県病院事業局県立病院課　沖縄県那覇市泉崎１丁目２番２号
3　落札者を決定した日　平成21年12月４日
4　落札者の名称及び所在地　富士フイルムメディカル株式会社九州地区営業本部　福岡県福岡市博多区博多駅前４丁目13番19号
5　落札金額　23,940,000円
6　契約の相手方を決定した手続　一般競争入札
7　入札の公告を行った日　平成21年10月20日

発行所
沖縄県総務部
総務私学課
電話　098-866-2074

印刷所　有限会社　金　城　印　刷
〒901-0305 糸満市西崎町五丁目９番16号
販売所　株式会社リウボウ（沖縄県官報販売所）〒900-8503
那覇市久茂地１丁目１番１号・デパートリウボウ内１Ｆ
購読料　１部１箇月1,800円